

2025年2月期

第2四半期 決算説明会資料

2024年10月17日

株式会社パルグループホールディングス 証券コード:2726

SMILE
IS
POWER.

社員と株主みんなの幸せのための経営



SMILE
IS
POWER.

PAL GROUP HOLDINGS

目次

財務報告	2
2025年2月期 第2四半期決算概況	3
2025年2月期連結通期業績予想の修正	14
経営ビジョン	16
トピックス	19
株主様への対応	26
ESGへの取り組み	29



SMILE
IS
POWER.

PAL GROUP HOLDINGS

財務報告

2025年2月期 第2四半期決算概況
2025年2月期 通期業績見通し



上期を振り返って

前期からの円安ドル高傾向が、漸く円高方向へ修正されてきました。日本の実質賃金のマイナス傾向にも歯止めがかかり、外部環境には改善の兆しが見られます。6月に発生したサーバートラブルの影響は、上期中にインフラ環境を再構築完了し、業績への影響は軽微にとどまる見込みです。

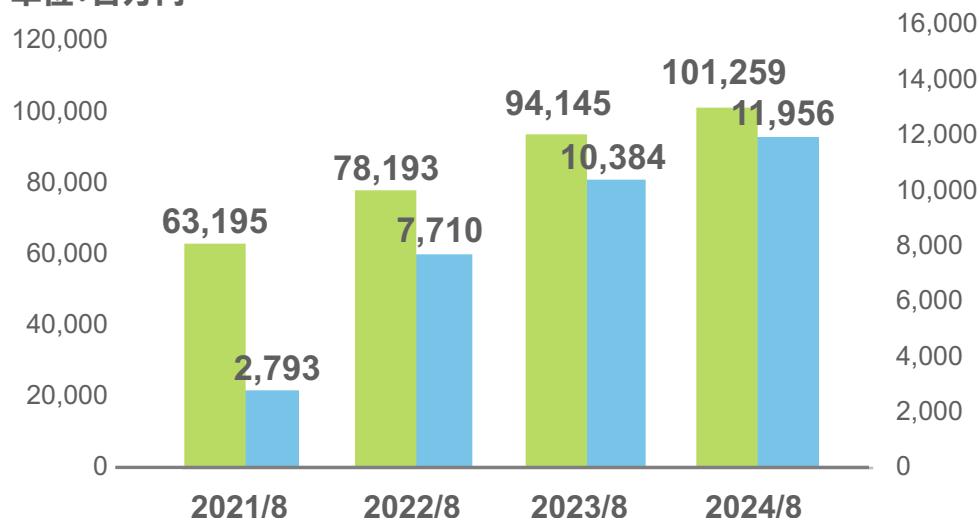
売上高 : 衣料事業は、カジュアル系ブランドの一部が苦戦したものの、タウン系(ドレスアップ系)ブランドの伸びが補い、ECもPALCLOSETが牽引する格好で最高売上となりました。雑貨事業は、3COINS+plusが高水準の新規出店を継続しており、二桁成長が続いています。

利益面 : ドル円の円安傾向を受けて、上期は営業減益を予想しておりましたが、特に雑貨事業において300円に拘らない付加価値の高い商品の強化、販管費抑制施策も奏功し、上期の最高益を達成することが出来ました。

連結

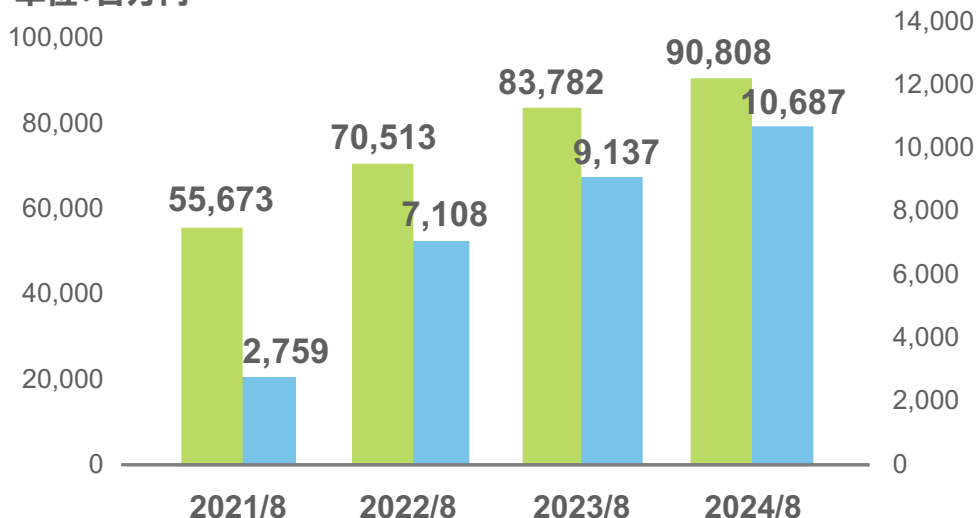
■ 売上高 ■ 経常利益

単位: 百万円



(株)パルグループ
ホールディングス単体 + (株)パル ■ 売上高 ■ 経常利益

単位: 百万円



単位:百万円

	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	2025年2月期 第2四半期			
			公表値	実績	前年同期比	公表値比
売上高	78,193	94,145	99,210	101,259	107.6%	102.1%
売上総利益	43,669	52,327	54,740	56,673	108.3%	103.5%
(売上比)	55.8%	55.6%	55.2%	56.0%	0.4%	0.8%
営業利益	7,582	10,299	9,180	11,806	114.6%	128.6%
(売上比)	9.7%	10.9%	9.3%	11.7%	0.8%	1.4%
経常利益	7,710	10,384	9,280	11,956	115.1%	128.8%
(売上比)	9.9%	11.0%	9.4%	11.8%	0.8%	2.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,808	7,001	5,880	7,668	109.5%	130.4%
(売上比)	6.1%	7.4%	5.9%	7.6%	0.2%	1.7%

- 雑貨事業が牽引車となり、上半期の売上高は期初の予想を2.1%上回りました。
- 利益面においても、店舗の大型化、人員シフトの効率化、お客様に評価していただける付加価値の高い商品の投入等の施策により、売上総利益率の向上と販管費の抑制が早期に実現できたため、中間純利益は期初の予想を30.4%上回る好調な結果となりました。

単位:百万円

	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	2025年2月期 第2四半期	
			実績	前年同期比
売上高	70,513	83,782	90,808	108.4%
売上総利益	40,408	46,533	50,889	109.4%
(売上比)	57.3%	55.5%	56.0%	0.5%
営業利益	7,051	9,166	10,680	116.5%
(売上比)	10.0%	10.9%	11.8%	0.9%
経常利益	7,108	9,137	10,687	117.0%
(売上比)	10.1%	10.9%	11.8%	0.9%
中間純利益	4,589	6,623	7,921	119.5%
(売上比)	6.5%	7.9%	8.7%	0.8%

- 衣料事業は、アフターコロナのステージが終焉し、ファッション性を求める消費環境に変化しており、タウン系(ドレスアップ系)ブランドは好調に売上を伸ばし、カジュアル系ブランドの一部は苦戦する結果となりました。
- 「3COINS事業」は、大型店「3COINS+plus」の新規出店を継続している他、300円に拘らない価格帯の商品を強化することで為替相場に左右されづらい事業構造への変革を進めて参りました。今期は店舗の繁閑に合わせたシフト体制に変更し、シフトの効率化を進めたことにより人件費増加を抑制できたため、営業利益が大幅に増加いたしました。

単位:百万円

	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	2025年2月期 第2四半期	前年比
売上高	7,603	8,526	8,352	98.0%
営業利益	260	862	824	95.6%
経常利益	271	864	826	95.6%
中間純利益	168	552	520	94.2%

- 基幹ブランドである「one after another NICECLAUP」が既存前年比86%、OUTLETは既存前年比94%。この2業態が苦戦しましたが、「natural couture」が既存前年比106%と基幹ブランドに迫る売上高に成長し、「OLIVE des OLIVE」が前年比103%と復活を成し遂げ、「PUAL CE CIN」は既存前年比161%と絶好調で上期を終了できました。
これらのブランドの活躍により、売上は過去最高の前年並みの結果を出せることができました。
- 基幹ブランドの立て直しは、喫緊の課題であり、現在、事業部長がブランド長に振り返り、鋭意遂行中です。
- 営業重点項目のSNSフォロワー数は、全社で148万から42万人増の190万フォロワーになり、順調にその数を伸ばしています。上期のEC売上高は前年比106%の34億円になりました。
- 店舗の大型化は順調に進行しており、上期は3店舗を大型化できました。
今後は、大型化店舗の出店に加え、売上拡大の為、好調のPUAL、LARUTA/natural coutureなどの新業態を中心に、積極的に出店していきます。

セグメント別販売実績及びEC売上高の状況

PAL GROUP HOLDINGS

単位:百万円

		2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	2025年2月期 第2四半期	前年同期比
衣 料					
	売上高	49,869	57,673	59,857	103.8%
	構成比	63.8%	61.3%	59.2%	▲2.1%
	営業利益	5,311	8,504	8,649	101.7%
	営業利益率	10.6%	14.7%	14.4%	▲0.3%
雑 貨					
	売上高	28,261	36,375	41,244	113.4%
	構成比	36.1%	38.6%	40.8%	2.2%
	営業利益	2,258	1,784	3,173	177.9%
	営業利益率	8.0%	4.9%	7.7%	2.8%
その他					
	売上高	62	96	157	163.5%
		2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	2025年2月期 第2四半期	前年度比
EC売上高					
	ZOZO TOWN	9,916	11,390	11,772	103.4%
	自社PALCLOSET	7,064	9,211	10,905	118.4%
	その他	1,629	2,104	2,373	112.8%
	合計	18,609	22,705	25,049	110.3%
	対衣料売上高比率	37.3%	39.4%	41.8%	2.4P

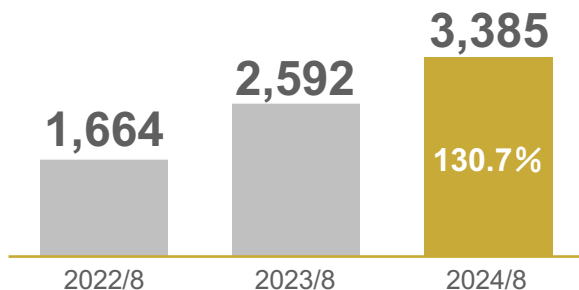
- 雑貨事業が好調に売上を伸ばし、売上構成比で初めて40%を超えました。売上高営業利益率も7.7%と円安進行前の水準を回復しつつあります。
- EC売上高は、PALCLOSETが売上増加を牽引しており、アプリ会員数も1,054万人と大台を突破しています。

主なブランド

PAL GROUP HOLDINGS

売上高

単位:百万円



BEARDSLEY

心地よいフォルムや素材へのこだわり。
刺繍やオリジナルプリントで
遊び心を加えたハンドワーク感のあるもの。
唯一無二な世界観。
イメージを象徴するワードから発想する、
物作りのシーズンテーマ。
一つ一つの物語を読み進めるように
コレクションを展開しています。

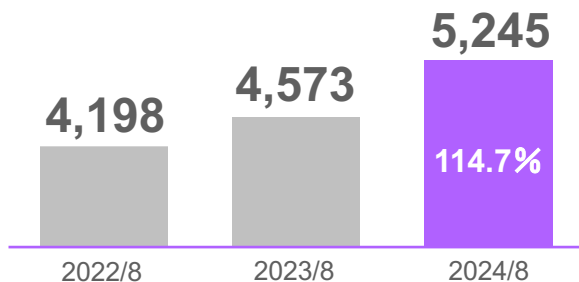
ビアズリー

店舗数 17店舗



売上高

単位:百万円

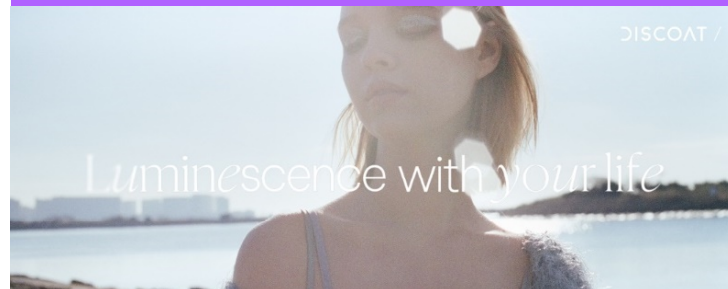


DISCOAT /

with your life
ライフスタイルを豊かにしてくれるモノ・コト
『フレンチカジュアル×ヴィンテージ』をベースに
トレンドを自分らしく楽しめるファッションと
日常をアップデートしてくれる
ライフスタイルアイテムを提案します。

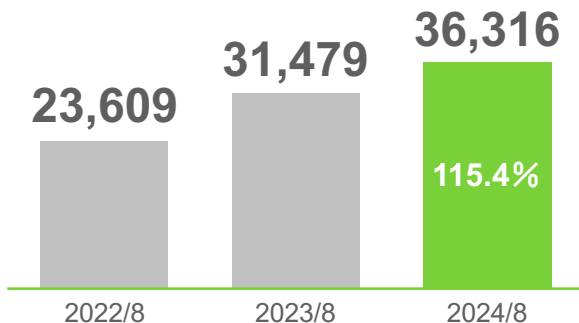
ディスコート

店舗数 39店舗



売上高

単位:百万円



3COINS

ベーシックな生活雑貨から、
空間を彩るインテリア雑貨など幅広いラインナップと、
つい手に取りたくなるデザイン性のある商品たち…
いつ行っても新しい発見がある「3COINS」は、
あなたの“ちょっと幸せ”をお手伝いする雑貨店です。
生活雑貨・インテリア雑貨・服飾雑貨・モバイルアイテム・
キッズアイテムなど、様々なアイテムを300円を中心に、
幅広く取り揃えています。

3コインズ

店舗数 324店舗



販売費及び一般管理費

PAL GROUP HOLDINGS

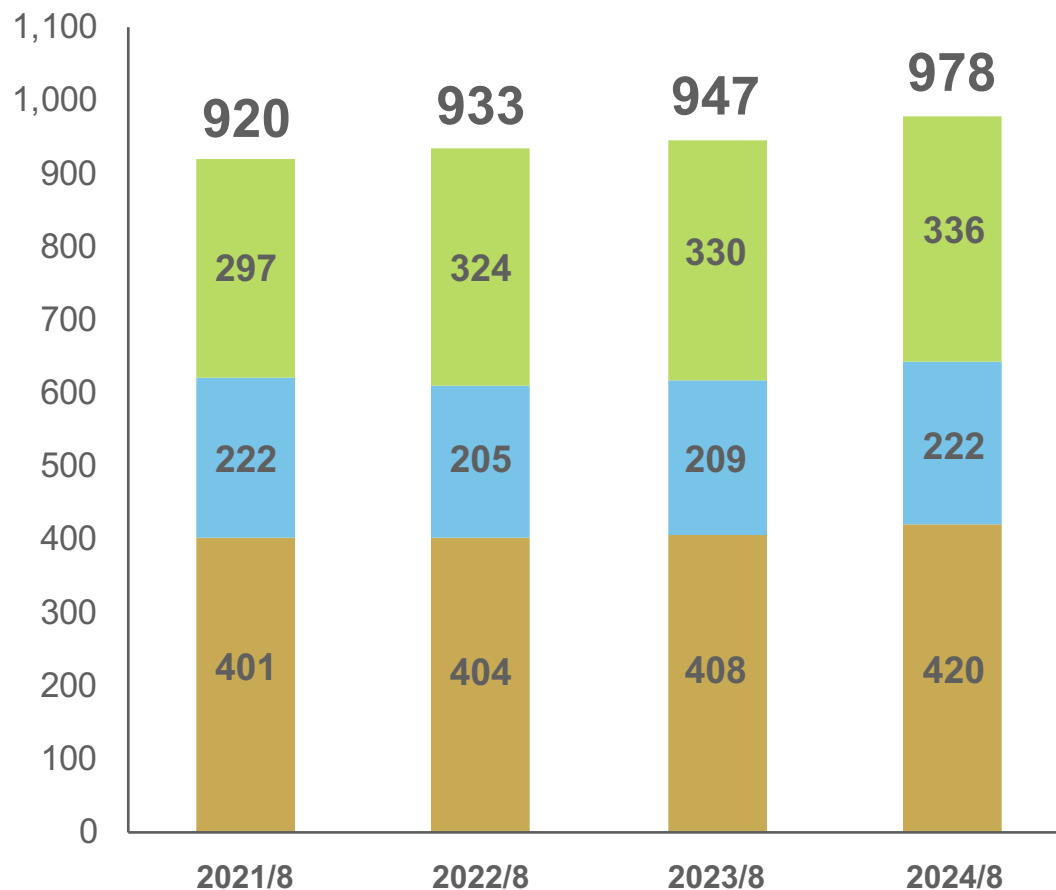
単位:百万円

	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	2025年2月期 第2四半期	前年同期比
(株)パルグループホールディングス単体 + (株)パル	33,356	37,367	40,209	107.6%
連結	36,087	42,027	44,866	106.8%
販管費率(連結ベース)	46.2%	44.6%	44.3%	▲0.3P
人件費率	17.1%	16.3%	16.3%	—
賃料費率	12.2%	11.6%	11.3%	▲0.3P
広告宣伝費率	1.0%	1.0%	0.9%	▲0.1P

- 売上高販管費率は、前期比0.3ポイント低下しました。
- 人件費は前年同様6%のベースアップを実施しましたが、3COINS店舗におけるシフトの効率化等により、人件費率の上昇を抑制することが出来ています。
- 賃料は、3COINSが牽引する形で引き続き抑制出来ており、賃料費率は前期比0.3ポイント低下しました。

第2四半期末店舗数978店舗 (前期末比29店舗増加)

- その他地方
- 関西圏
- 関東圏



● 出退店状況

上期の新規出店は51、退店は22となり、前期末比純増29店舗となりました。
衣料事業は出店28、退店14、純増14店舗
雑貨事業は出店23、退店8、純増15店舗でした。

● 各ブランドの出店状況

衣料事業は、期初に事業譲受でレイカズン4店舗を承継した他、出店も積極化し、ローカスト3店舗、カスターネやディスコート等5ブランドが2店舗出店する等で14店舗の純増となりました。
雑貨事業は、3COINS+plusが18店舗純増と積極出店を継続し、同時に店舗面積の大型化も推進しています。

特別損益

PAL GROUP HOLDINGS

単位:百万円

	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	2025年2月期 第2四半期
補助金収入	—	—	220
特別利益合計	—	—	220
固定資産圧縮損	—	—	220
固定資産除却損	13	90	45
減損損失	446	143	219
特別損失合計	459	233	484

- 「KITO forest market shimoichi」がオープンしました。奈良県吉野郡下市町の廃校となった小学校校舎を活用して、地域創生に繋がる商業施設にリニューアルしたもので、国と下市町から補助金を受け、施設の改築資金の一部に充当しました。補助金と同額の固定資産圧縮損を計上し損益影響を中立化しています。減損損失及び固定資産除却損は期初予想の範囲内に収まっています。

連結貸借対照表

PAL GROUP HOLDINGS

単位:百万円

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期 第2四半期	前期末比増減	備考
流動資産	85,496	96,692	107,955	11,263	
現金及び預金	63,845	67,228	78,329	11,101	
売掛金	8,554	10,374	12,556	2,182	
たな卸資産	12,542	16,523	15,685	▲838	
その他	554	2,565	1,384	▲1,181	
固定資産	27,014	30,230	31,939	1,709	
有形固定資産	9,120	10,905	11,672	767	
無形固定資産	333	393	769	376	
投資その他の資産	17,561	18,931	19,497	566	
資産合計	112,510	126,922	139,894	12,972	
流動負債	43,237	45,023	53,772	8,749	
固定負債	14,082	18,453	19,336	883	
負債合計	57,319	63,477	73,109	9,632	
純資産合計	55,191	63,444	66,785	3,341	
負債純資産合計	112,510	126,922	139,894	12,972	

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	2025年2月期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,229	5,525	17,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,433	△2,336	△2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,047	△5,130	△3,912
現金及び現金同等物の増加（減少）額	3,748	△1,941	11,100
現金及び現金同等物の期首残高	52,250	63,845	67,228
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,998	61,903	78,329

2025年2月期 連結通期業績予想の修正

PAL GROUP HOLDINGS

単位:百万円

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期 前回予想	2025年2月期 修正予想	前回予想比 増減率
売上高	164,482	192,544	203,500	209,220	102.8%
売上総利益	90,221	106,283	112,400	116,330	103.5%
営業利益	15,822	18,605	20,120	22,960	114.1%
経常利益	16,061	18,839	20,370	23,260	114.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	9,955	12,845	12,940	14,820	114.5%
粗利率	54.9%	55.2%	55.2%	55.6%	0.4P

- 上期の業績を踏まえ、2025年2月期通期の連結業績予想を修正いたしました。
下期は、販管費抑制の施策を織り込んだ増益予想としており、予想数値に変更はございません。
別途開示いたしました「持分法適用関連会社の異動(連結子会社化)」に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社ノーリーズが第4四半期から連結子会社となります。その影響を修正予想に加味しておりますが、第4四半期のみの修正であり、今期業績への影響は軽微なものと想定しております。

2025年2月期 通期業績見通しの前提

*期末予想には「w closet」18店舗、「ノーリーズ」55店舗を含んでいます

1. 店舗数の状況	2023年2月期	2024年2月期	2024年8月末	2025年2月期 期末予想
新規店舗数	92	80	51	*141
退店店舗数	67	58	22	24
店舗数純増	25	22	29	*117
会計年度末の店舗数	927	949	978	*1,066

2. 既存店売上の状況 (パルグループ各社の合計)	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期 上期累計実績	2025年2月期 下期累計見通し	2025年2月期 通期見通し
既存店売上推移	120.0	111.1	102.4	103.7	103.0
うち小売既存店売上高	116.5	106.6	100.0	102.1	101.0
うちネット通販既存店売上高	128.8	124.6	108.5	133.5	121.0

	2023年3月	2024年3月	4月	5月	6月	7月	8月
既存店売上推移	110.9	103.5	107.0	101.5	100.7	95.0	104.6
うち小売既存店売上高	108.5	98.1	104.7	97.5	98.4	92.0	102.9
うちネット通販既存店売上高	114.2	117.6	111.4	110.7	104.8	101.1	108.3

3. 全店売上の状況	2023年 3月	2024年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	上期計
全店売上	118.4	111.8	114.5	107.9	106.8	99.2	112.2	108.4
うちEC	111.6	121.1	112.9	112.5	106.2	102.7	109.7	110.3

4. 客数、客単価の推移	客単価前年度比(第2四半期累計)	客数前年度比(第2四半期累計)
衣料事業	111.0%	94.4%
雑貨事業	108.4%	105.4%
全体	104.0%	104.3%

SMILE
IS
POWER.

PAL GROUP HOLDINGS

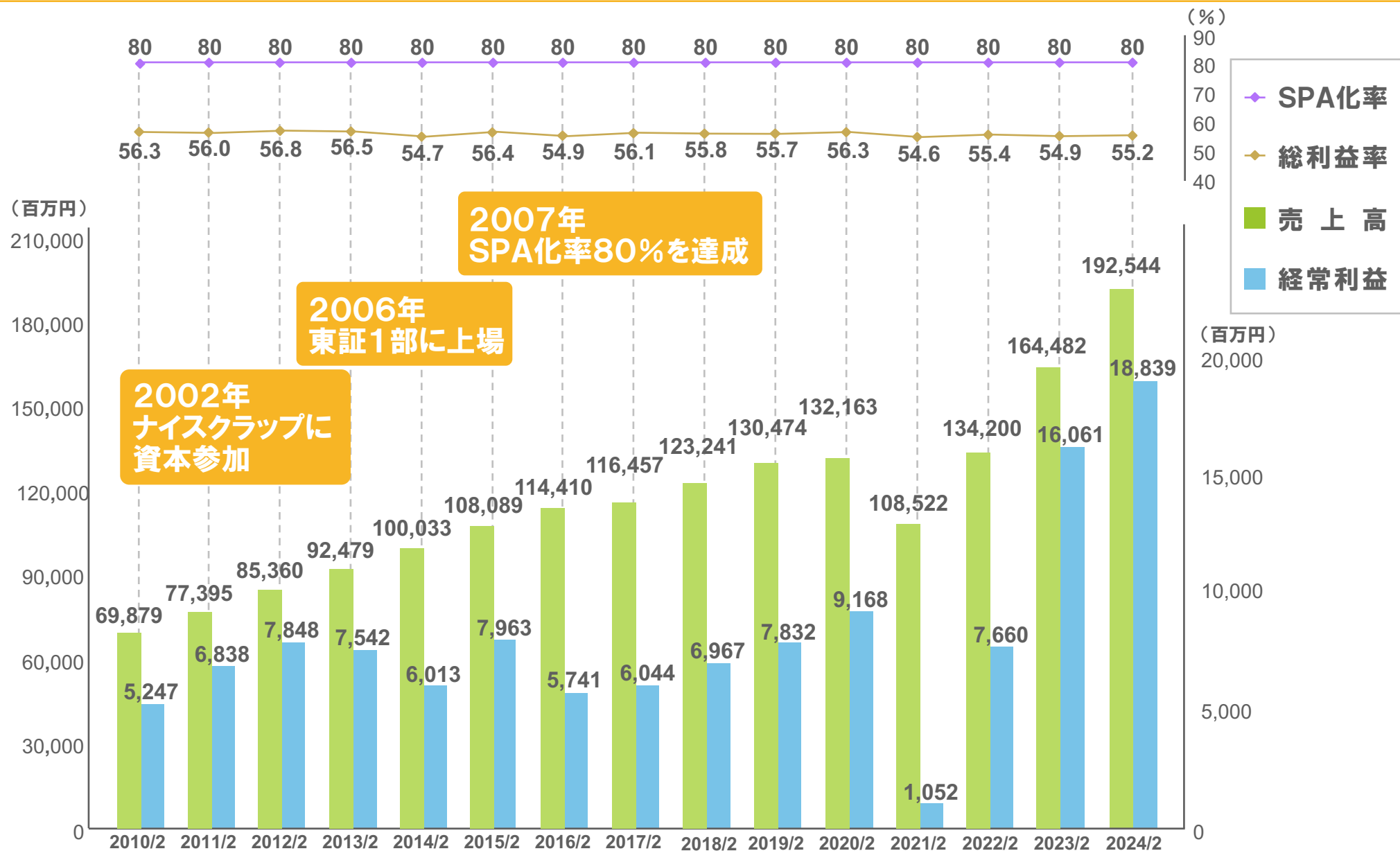
経営ビジョン

業績推移
中長期ビジョン



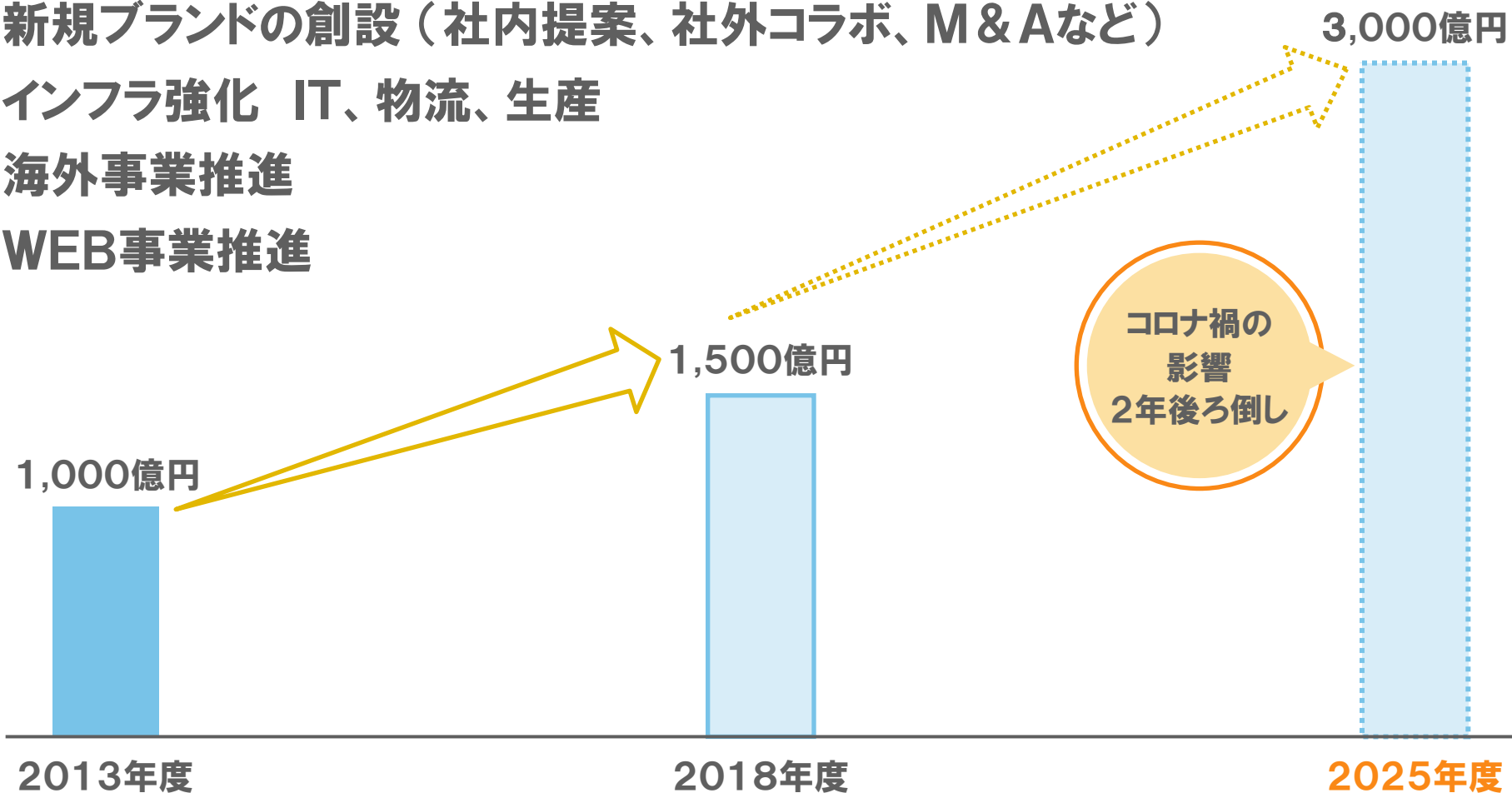
業績推移

PAL GROUP HOLDINGS



事業戦略

- 『パル流』経営のグループ会社への一層の浸透・持株会社体制へ移行
- 新規ブランドの創設（社内提案、社外コラボ、M & Aなど）
- インフラ強化 IT、物流、生産
- 海外事業推進
- WEB事業推進



SMILE
IS
POWER.

PAL GROUP HOLDINGS

トピックス

-
1. MD改革の進捗状況
 2. EC販売強化
 - ①. EC売上高の推移
 - ②. PALアプリ会員数の推移
 3. サステナビリティへの取り組み
 - ①. 「KITO FOREST MARKET下市」オープン
 - ②. CDP質問書への回答開始
 4. 「w closet」の事業譲受



1. MD改革の進捗状況

具体的な施策

2013年 第1段階	● 売れ筋商品のMDサイクル(8週間)での完成段階 MD改革の断行を宣言
2013年 11月	環境の変化への大きな舵取りを断行へ 温暖化の影響による春・秋のシーズンの希薄化、バーゲンセールの分散化・不人気化、ファストファッションの浸透・・・等々から
第2段階	● 売れ筋商品のMDサイクルを、一気に4週間の短サイクルへ
2014年	円安を主要因とする非常に厳しいアパレル小売の環境下 短サイクル化による、店頭鮮度の向上がプロパー消化率を押し上げ 適正型数、在庫管理の徹底により、セール期での粗利低下を防止
第3段階	● 4週間の短サイクルMDの完成
2015年	期初から、全ブランドの4W発注を達成
2016年	● 生産プラットフォームの強化 春夏ものから生産集約を開始、グループの規模を生かした形で、 秋冬ものから本格稼動し、質の向上とコスト削減へ
	● トレンドベーシックな価格戦略商品の取込み 従来の中間層が崩壊した市場に合わせた商品の投入/大型ブランド育成
2017年	● 5つの施策の明確化 ①4週MDのさらなる徹底と推進 ②プロモーションのネット化(オムニチャネル) ③ECの強化 ④生産プラットフォームの活用・強化 ⑤プラスワンカテゴリーの強化 ⑥シフトの効率化
2021年	● 店舗の大型化と併せ『高感度ライフスタイル提案型の生活産業』へ

粗利率

56.5%

54.7%

56.4%

58%を目指す

SPA化率

80%を維持

80%を維持

80%を維持

2-①. EC売上高の推移

PAL GROUP HOLDINGS

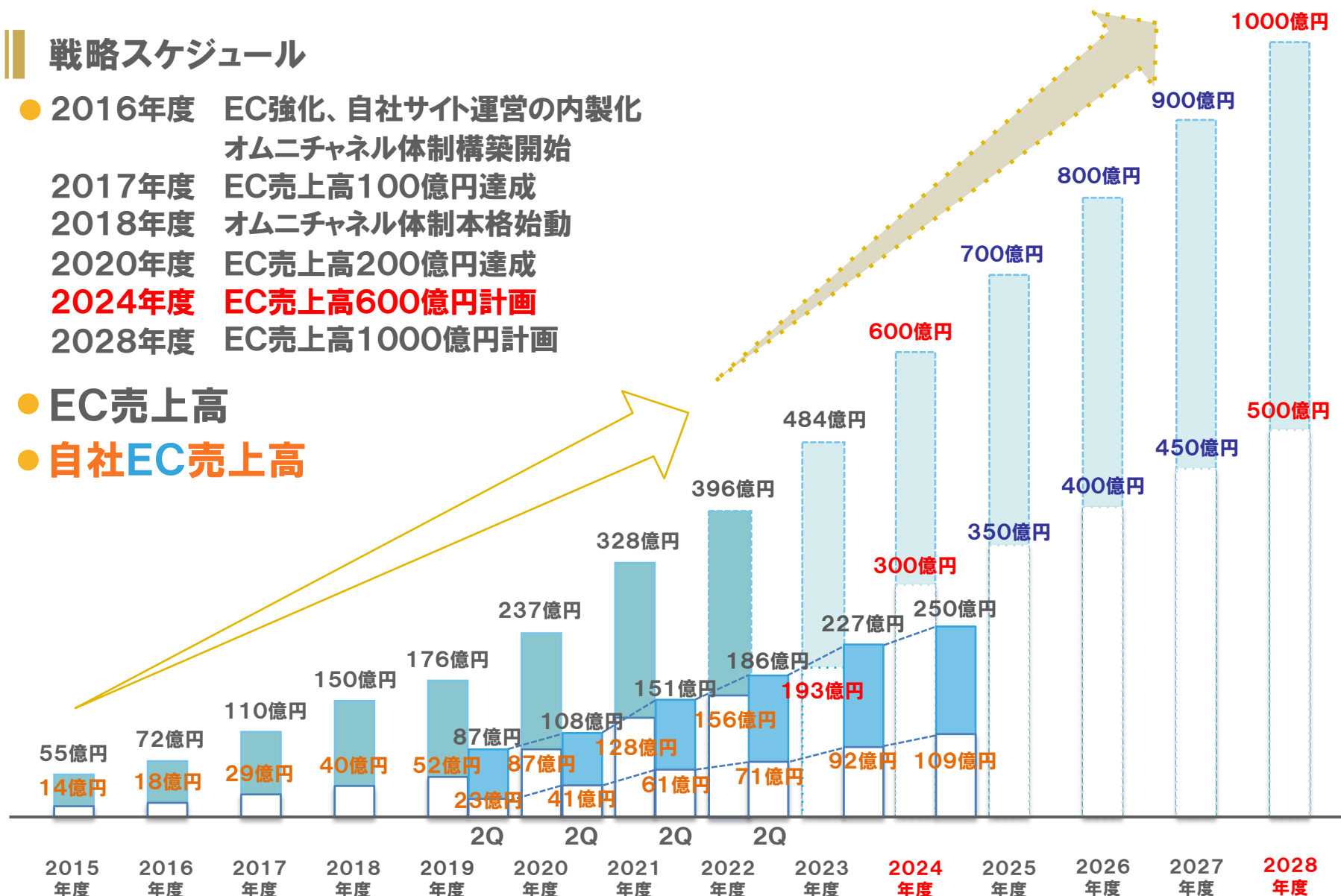
※2022年度より「収益認識に関する会計基準」数値適用

戦略スケジュール

- 2016年度 EC強化、自社サイト運営の内製化
オムニチャネル体制構築開始
- 2017年度 EC売上高100億円達成
- 2018年度 オムニチャネル体制本格始動
- 2020年度 EC売上高200億円達成
- 2024年度 **EC売上高600億円計画**
- 2028年度 EC売上高1000億円計画

● EC売上高

● 自社EC売上高



2-②. PALアプリ会員数の推移

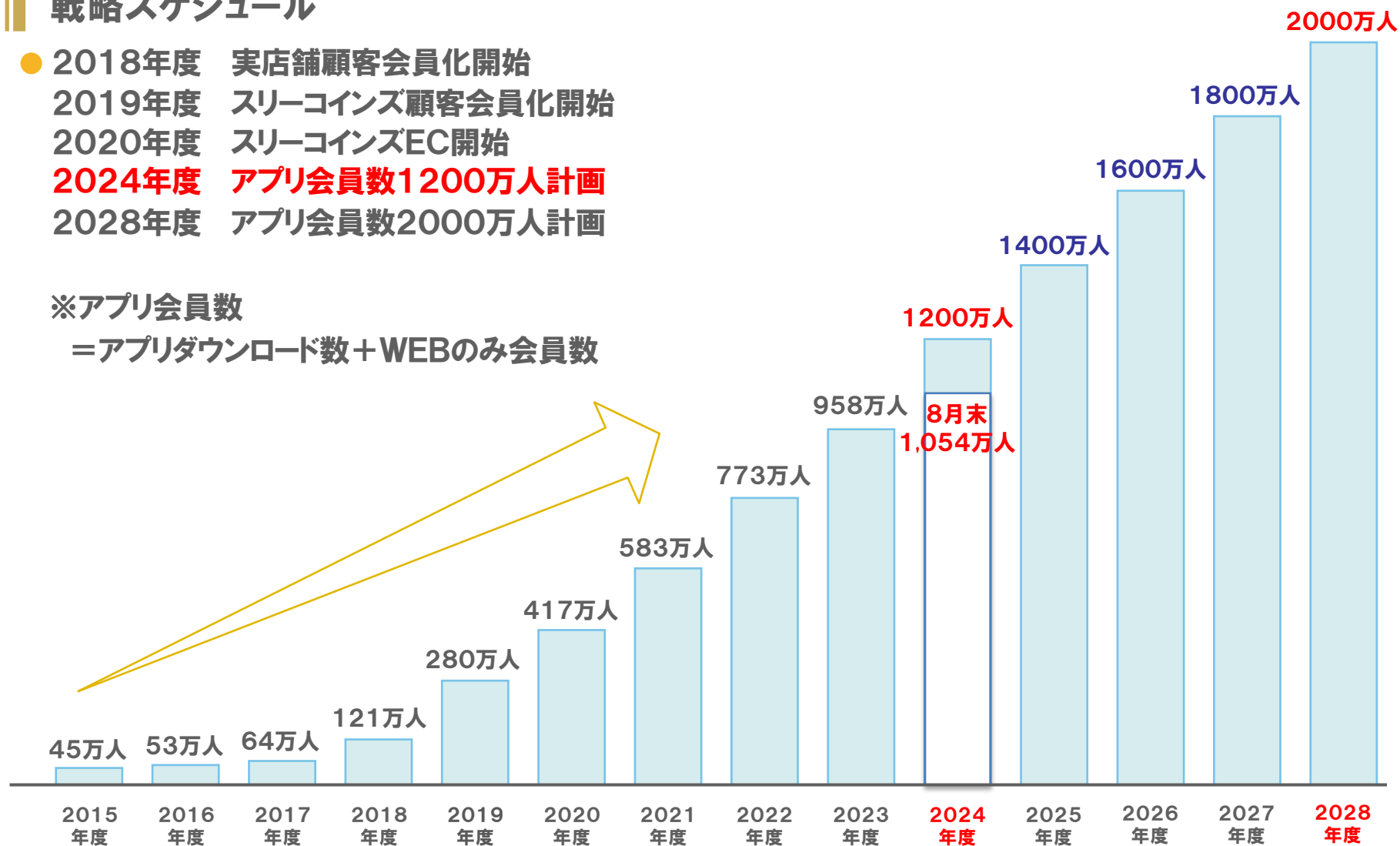
PAL GROUP HOLDINGS

戦略スケジュール

- 2018年度 実店舗顧客会員化開始
- 2019年度 スリーコインズ顧客会員化開始
- 2020年度 スリーコインズEC開始
- 2024年度 アプリ会員数1200万人計画**
- 2028年度 アプリ会員数2000万人計画

※アプリ会員数

=アプリダウンロード数+WEBのみ会員数



3-①.「KITO forest market shimoichi」オープン

PAL GROUP HOLDINGS

「KITO forest market shimoichi」がオープンしました。

「地域創生の拠点」としての位置付け

「KITO forest market shimoichi」が7/5にグランドオープンしました。

当社創業者の井上英隆相談役の出身地である、奈良県吉野郡下市町の廃校となった小学校校舎を活用して、地域創生に繋がる体験型商業施設にリニューアルしたものです。

名称の「KITO」は「吉野杉」に代表される林業の町で「木と共生する」体験と、「きっと何かに出会える場所」であってほしいという願いが語源となっています。

開業以来、多くのお客様にお越しいただいており、好調な滑り出しとなっております。



CDP質問書への回答による情報開示を開始しました

CDPとは

CDPとは「Carbon Disclosure Project」の略であり、イギリスで設立されたNGO組織の名称です。近年は、環境問題が多義にわたり対象がフォレストや水セキュリティにまで広がったため、略称のCDPが正式名称となりました。

世界の大手企業を対象に、気候変動をはじめとした環境への対策についての情報を質問書というかたちで集め評価し、その情報結果を開示しています。CDPによる評価は、財務情報と同時に非財務情報として金融機関や投資家などに多く活用されています。

CDP質問書への回答を通じた情報開示を行う意義

当社グループは、2019年サステナビリティ委員会を立ち上げ、2020年よりサステナブルレポートを発行し、2024年2月期の有価証券報告書にてサステナビリティ情報の開示を開始しております。

当社グループの事業は、気候変動の影響を強く受けるため、気候変動対策をサステナビリティにおける最重要課題として位置付け、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを目指しております。

CDP質問書への回答を通じた情報開示は、金融機関や投資家等への適切な開示を行うだけでなく、当社が直面している環境リスクやビジネスチャンスを認識する機会であると捉えています。認識された課題への対応を通じて、気候変動に対応するガバナンス体制を強化し、当社の中長期的な競争力の向上に繋げて参ります。

4. 株式会社ウェアーズより事業譲受

株式会社ウェアーズより18店舗とEC事業を譲り受けました

株式会社ウェアーズより、「w closet」ブランドの店舗の一部やEC関連の事業資産等を譲り受けました。

「w closet」は、パルグループのメイン顧客層であるヤングレディース向けのカジュアルブランドであり、パルグループのインフラやノウハウを活用して、事業価値の拡大を図って参ります。



SMILE
IS
POWER.

PAL GROUP HOLDINGS

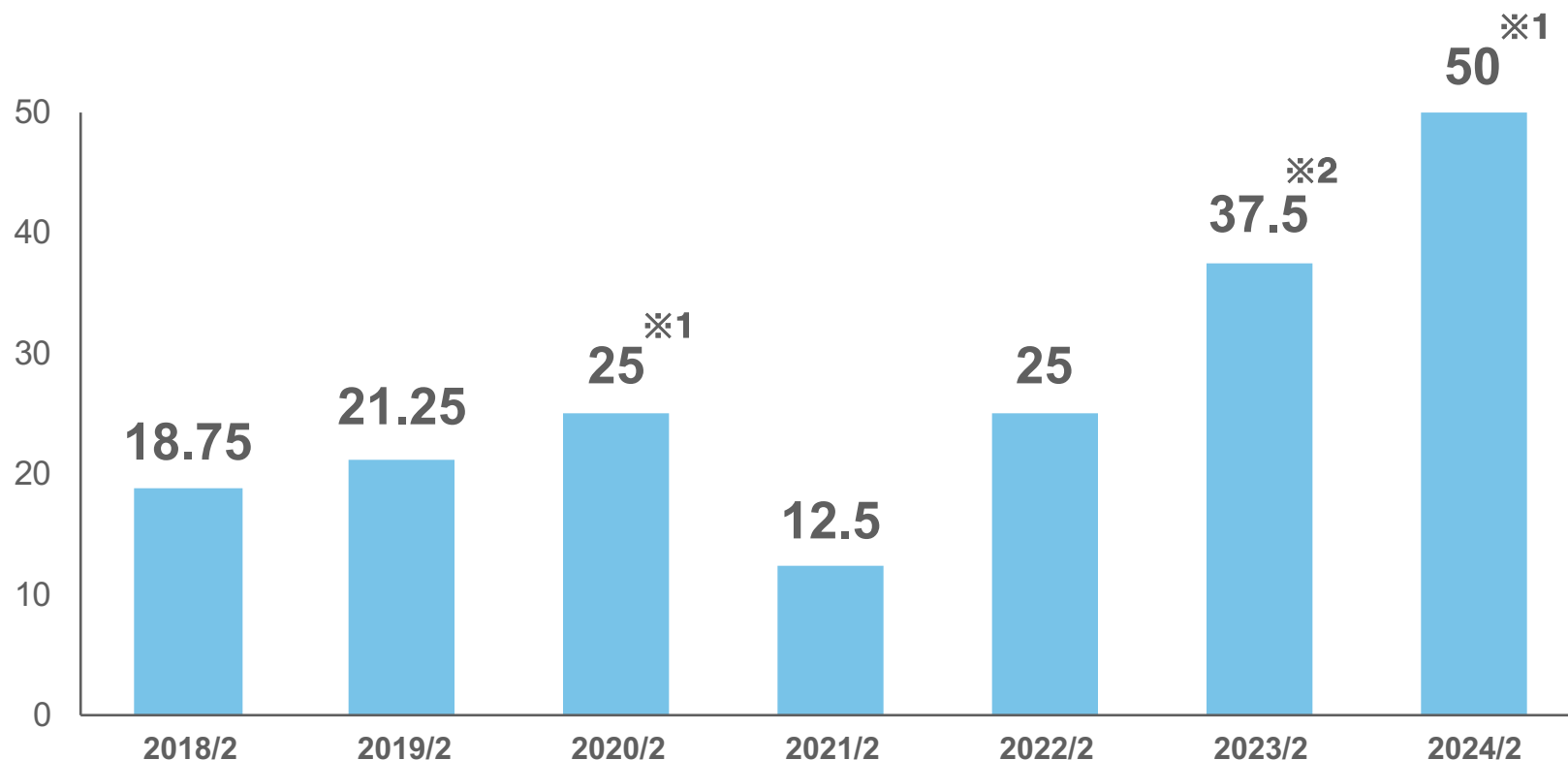
株主様への対応

-
1. 株主還元策について
 2. 株主優待制度について



1. 株主還元策について

- 安定配当を継続することを利益還元の基本方針とする
- 当期末の1株当たりの配当は、50円とする予定（前期比同額）



※1 2020年3月1日及び2023年9月1日を効力発生日として、1株を2株にする分割を実施済です。上記1株当たり配当金は2024年2月を基準として算定しております。

※2 37.5円配当の内訳は、30円の普通配当と、7.5円の50周年記念配当です。

2. 株主優待制度について

株主優待制度で利用可能な宿泊施設が10月より1か所休業となりました。

「ASA VILLAGE」が施設の老朽化により9月末をもって休業となりました。そのため、西日本における利用可能な宿泊施設は「くろしお想」のみとなりました。

優待制度の内容

● 対象となる株主様

毎年2月末日現在の当社株主名簿に記載または記録されている100株（1単位）以上を保有されている株主様を対象といたします。

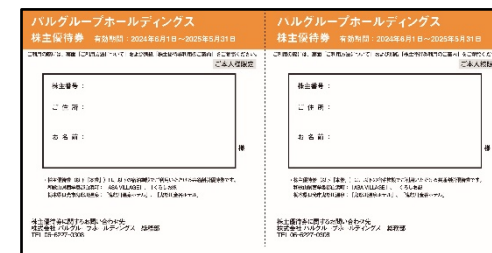
● 株主優待の内容

保有株式数に応じて、以下の2つの割引優待を選択出来る共通割引優待券を付与することとし、その利用期間は、毎年6月1日から翌年5月31日までとします。

- ①当社の関係子会社である株式会社フリーゲート白浜が和歌山県西牟婁郡白浜町にて運営する宿泊施設「くろしお想」での宿泊コース料金の50％を割引
- ②金谷ホテル観光株式会社との提携により、同社が日光・鬼怒川エリアで保有する「鬼怒川温泉ホテル」及び「鬼怒川金谷ホテル」での宿泊コース料金の50％を割引

● 優待券の付与枚数…前期から変更ありません

所有株式数	100株以上	200株以上	500株以上	1,000株以上
付与枚数	2枚	4枚	6枚	10枚



SMILE
IS
POWER.

PAL GROUP HOLDINGS

ESGへの取組み

1. 当社のESGの取組み
2. PALフォレスト事業（Environment）
- 3-①. 関西学院大学での寄附講座（Social）
- 3-②. パル井上財団での取組み（Social）
4. ジェンダー平等と働き方改革（Governance）



1. 当社のESGの取組み

当社のESGの取組み（Environment Social Governance）は、継続的に利益を上げ、税金を払い、雇用を継続するという企業の日常の活動を通して、『社員と株主みんなの幸せのための経営』という経営理念と、『未来につなげる社会と地球のための経営』の実現に向け、邁進することと考えています。



2. PALフォレスト事業(Environment)

「PALフォレスト事業」の取組み (Environment)

2012年より、世界遺産の奈良吉野の森で、植林活動に取り組んで来ました。日頃使用する包装材の生い立ちに思いを馳せて、毎年多くの社員、家族が参加することで、地球環境の維持の大切さを認識する、貴重な体験を共有しています。



3-①. 関西学院大学での寄附講座(Social)

関西学院大学、国際学部での寄附講座の取組み (Social)

当社は、2013年から5年間の大阪大学での寄附講座に続き、2019年から、関西学院大学、国際学部での寄附講座を開始いたしました。机上での理論に加え、経営、流通の現場からの講義を通して、将来の人材育成に寄与し続けたいと考えています。



美しい時計台のある関西学院キャンパス



3-②.パル井上財団での取組み（Social）

パル井上財団10周年記念共同事業としてSDG's体験プログラムを実施

「SDG's体験プログラム」開催の意義

当社が属するファッション業界は、気候変動に代表される地球環境問題や人権問題等のSDG's(持続可能な開発目標)が重要な課題として認識されています。

パル井上財団設立10周年を迎え、ファッション業界を目指して学ぶ学生が直にSDG'sの課題と向き合う体験を通じて、人と自然との共存や、自然の恵みを豊かな生活に生かしていくことを学んでもらう機会を提供することを目的として開催いたしました。

プログラムの概要

350年以上の歴史を持つ紀州手漉き和紙「保田紙」を使ってうちわを制作し、インテリア等新たな用途も開拓されていることを学びました。

「くろしお想」では、料理や備品での地産地消の取組を学び、星空観察ツアーに参加し、自然の大切さや魅力を感じることが出来ました。

翌日は、林業が盛んな田辺市の森林を樹木医と歩き、森や木の状態を学ぶ木育研修を体験しました。さらに「ASA VILLAGE」の昼食では農福連携の農園で収穫された野菜を使った料理を食べる等、さまざまな視点からSDG'sの取組を見つめる貴重な機会となりました。



(上)「くろしお想」に宿泊し地産地消の取組を学びました。

(左) 和紙「保田紙」を使ったうちわの制作体験

(下) 星空観察ツアー



3-②. パル井上財団での取組み（Social）

PAL GROUP HOLDINGS

『公益財団法人パル井上財団』での人材育成①（Social）

当社は、2013年より、創業一族である井上ファミリーとともに『一般財団法人パル井上財団』を設立した後、現在は公益財団としての認定を内閣府より受けて公益事業を行なっております。

具体的には、将来、ファッション業界や関連する分野に貢献しうる有用な人材を育成したいという趣旨から、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学が困難な学生に対し、奨学金を給付することを目的としています。

現在、約70名の全国の総合大学及び服飾系の大学・専門学校の学生（留学生を含む）に奨学金を給付しています。

『公益財団法人パル井上財団』
Webサイト
トップページ



パル井上財団

3-②. パル井上財団での取組み（Social）

『公益財団法人パル井上財団』での人材育成②（Social）

パル井上財団では、奨学金の給付事業に加え、2018年より、服飾専門学校の流通学科を専攻する学生によるロールプレイ大会を開催する運びとなりました。

『PAL FOUNDATION CUP』と名付けられた大会には、北海道から九州までの多数の服飾専門学校から選抜された学生により、優劣の付け難い内容でのロールプレイングを披露して頂き、今後、ファッションビジネスを目指す学生の目標となる大会にしていきたいと思えます。



4. ジェンダー平等と働き方改革(Governance)

PAL GROUP HOLDINGS

徹底した『ジェンダー平等』と『働き方改革』（Governance）

『①ジェンダー平等』

当社には、「働きに応じて平等」という、クリアな人事制度評価上での指針が徹底されており、一人ひとりが、モチベーションの向上と共に、安心して働ける環境が整備されています。

	売上	粗利	人件費	在庫	資金	棚卸	合計	100点換算
第一事業部	396	116	84	71	...	...	...	98
第二事業部	353	78	77	...	...	...	...	86
第三事業部	310	93	...	...	...	...	...	...
第四事業部	378	...	...	...	...	...	...	...
5	...	...	...	...	...	...	...	...
第七事業部	...	...	...	...	...	...	...	...
第八事業部	...	...	...	...	...	...	...	...
第九事業部	...	...	...	...	...	...	...	...
全社合計	382	82	66	61	...	...	...	85

『②働き方改革』

当社は、1日8時間に捉われないフレキシブルな労働時間の設定を可能にする運用を始め、有給休暇や長期休暇の取得も容易になるなど、メリハリのある職場環境の醸成に努めています。

社 是

「常に新しいファッションライフの
提案を通して社会に貢献」

グループ 経営理念

「社員と株主みんなの
幸せのための経営」

社 名

株式会社 パルグループホールディングス

所 在 地

【本社所在地】 大阪府大阪市中央区道修町3-6-1 京阪神御堂筋ビル10F
【東京本社】 東京都渋谷区神宮前6丁目12-22 秋田ビル4F

代 表 者

松尾 勇

資 本 金

31億8,120万円

設 立

1973年10月

事業内容

婦人服・紳士服・雑貨等の企画・製造及び卸・小売

店 舗 数

978店舗

広報室

TEL 06-6227-0308

FAX 06-6231-1056

本資料に記載されている、計画、戦略、予想などのうち、歴史的事実でない情報は将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

また、本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定はご自身のご判断において行われるようお願いいたします。